

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー
兼 経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー
兼 経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収入 (千円)	17,116,456	19,058,174	72,076,500
経常利益 (千円)	976,909	1,073,684	3,969,366
四半期(当期)純利益 (千円)	460,775	600,271	2,120,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	449,060	582,072	2,118,605
純資産額 (千円)	12,046,458	13,824,368	13,658,270
総資産額 (千円)	24,500,593	24,916,475	25,644,192
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	47.63	62.05	219.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	55.5	53.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 第54期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による社会的基盤への被害だけでなく、福島第一原子力発電所事故を起因とした原子力エネルギーへの信頼低下に伴う全国的な電力供給問題や放射能風評被害等により、先行きが不透明な状況となっております。

一方、物流業界においては、生産設備の被災、消費の自粛ムード、サプライチェーンの寸断等により貨物量が一時的に落ち込んだものの、国内生産の持ち直しやサプライチェーンの復旧が早いペースで進んでいることから回復の兆しも見られます。

このような情勢の下、当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核に各事業間の連携を図り、『ONE STOP 3 PL ()』を事業戦略として、より付加価値の高い物流サービスの提供に努めるとともに、第2四半期以降の拠点展開の準備を進めてまいりました。

以上の結果、震災後の復興需要への対応や前期開設拠点の寄与もあり、当社グループの業績は堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の営業収入は190億58百万円（対前年同四半期増減率 11.3%）、営業利益は10億18百万円（同 3.1%）、経常利益は10億73百万円（同 9.9%）、四半期純利益は6億円（同 30.3%）となりました。

() 『ONE STOP 3 PL』とは、顧客の物流業務全般を当社が一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等をワンストップで提供する物流サービスであります。

当社では、当社グループの事業内容を4つのセグメント及びその他に区分しております。
 セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流情報サービス事業

	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	102億8百万円	13億52百万円	15.3%
営業総利益	4億35百万円	24百万円	6.0%
セグメント利益(営業利益)	3億54百万円	20百万円	6.2%

貨物情報量が堅調に推移したほか、前連結会計年度に開設した新拠点の寄与等により、増収増益となりました。

ロジスティクスマネジメント事業

	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	49億9百万円	4億90百万円	11.1%
営業総利益	5億82百万円	50百万円	9.4%
セグメント利益(営業利益)	4億43百万円	50百万円	13.0%

前連結会計年度に開設した新拠点の寄与、既存拠点の生産性の向上等により、増収増益となりました。

貨物運送事業

	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	30億87百万円	40百万円	1.3%
営業総利益	2億61百万円	42百万円	14.0%
セグメント利益(営業利益)	1億58百万円	33百万円	17.6%

輸送単価の下落、貨物量の減少等により、減収減益となりました。

IT・アウトソーシング事業

	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	10億86百万円	1億94百万円	21.7%
営業総利益	1億22百万円	4百万円	3.2%
セグメント利益(営業利益)	62百万円	3百万円	4.7%

前連結会計年度に獲得した新規顧客の寄与等がありましたが、システム開発部門において、1案件当たりの収入が減少傾向により、増収減益となりました。

その他

	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	3億6百万円	4百万円	1.4%
営業総利益	39百万円	4百万円	13.3%
セグメント利益(営業利益)	20百万円	3百万円	21.9%

当セグメントは自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

- (注) 1 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。
 2 当第1四半期連結累計期間より、海外事業の報告セグメントを「IT・アウトソーシング事業」から「その他」へ変更しております。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結累計期間末の総資産は249億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億27百万円減少いたしました。流動資産は134億55百万円となり、6 億50百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少 5 億43百万円、繰延税金資産の減少 1 億87百万円等であります。また、固定資産は114億60百万円となり、76百万円減少いたしました。

当第 1 四半期連結累計期間末の負債合計は110億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億93百万円減少いたしました。流動負債は87億55百万円となり、7 億73百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等の減少 8 億64百万円等であります。また、固定負債は23億36百万円となり、1 億20百万円減少いたしました。

当第 1 四半期連結累計期間末の純資産は、138億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億66百万円増加いたしました。この主な要因は、当四半期純利益による増加 6 億円、剰余金の配当による減少 4 億15百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	-	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,900	96,729	-
単元未満株式	普通株式 950	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,729	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目14番32号	650,300	-	650,300	6.30
計	-	650,300	-	650,300	6.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,512	1,571,025
受取手形及び営業未収入金	11,339,180	11,339,801
リース投資資産	3,258	2,586
商品	7,996	7,510
仕掛品	1,661	475
貯蔵品	12,015	11,613
前払費用	253,675	339,229
繰延税金資産	273,783	86,157
その他	122,046	118,803
貸倒引当金	21,541	21,597
流動資産合計	14,106,589	13,455,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,894,051	6,900,087
減価償却累計額	2,503,254	2,574,157
建物及び構築物(純額)	4,390,797	4,325,930
機械装置及び運搬具	2,551,002	2,533,179
減価償却累計額	2,062,695	2,077,958
機械装置及び運搬具(純額)	488,306	455,220
土地	2,879,788	2,879,788
リース資産	1,392,337	1,394,650
減価償却累計額	495,611	553,928
リース資産(純額)	896,726	840,721
建設仮勘定	-	40,832
その他	395,804	418,103
減価償却累計額	277,495	288,448
その他(純額)	118,308	129,654
有形固定資産合計	8,773,927	8,672,147
無形固定資産		
のれん	228,865	211,833
リース資産	20,285	23,164
その他	482,676	467,727
無形固定資産合計	731,826	702,725
投資その他の資産		
投資有価証券	368,216	401,832
長期貸付金	1,640	1,400
長期前払費用	1,810	1,590
繰延税金資産	255,467	278,389
差入保証金	1,184,791	1,183,558
その他	267,955	256,681
貸倒引当金	48,032	37,456
投資その他の資産合計	2,031,849	2,085,995
固定資産合計	11,537,603	11,460,869
資産合計	25,644,192	24,916,475

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,979,103	4,767,492
短期借入金	1,386,536	1,337,598
リース債務	344,785	352,987
未払金	192,096	209,427
未払費用	638,752	1,254,143
未払法人税等	1,033,488	168,706
未払消費税等	335,005	229,933
賞与引当金	382,440	121,070
役員賞与引当金	20,425	8,646
その他	215,926	305,422
流動負債合計	9,528,560	8,755,426
固定負債		
長期借入金	799,229	730,459
リース債務	647,420	580,730
再評価に係る繰延税金負債	56,278	56,278
退職給付引当金	169,561	176,199
資産除去債務	315,573	317,255
長期未払金	128,268	128,268
負ののれん	1,778	1,334
その他	339,250	346,153
固定負債合計	2,457,361	2,336,680
負債合計	11,985,921	11,092,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	12,257,269	12,441,565
自己株式	1,019,284	1,019,284
株主資本合計	13,548,337	13,732,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,712	7,667
土地再評価差額金	82,441	82,441
為替換算調整勘定	1,138	1,217
その他の包括利益累計額合計	108,015	88,890
少数株主持分	1,917	2,844
純資産合計	13,658,270	13,824,368
負債純資産合計	25,644,192	24,916,475

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収入	17,116,456	19,058,174
営業原価	15,729,025	17,647,267
営業総利益	1,387,430	1,410,907
販売費及び一般管理費		
人件費	203,091	195,176
(うち賞与引当金繰入額)	10,440	7,121
(うち役員賞与引当金繰入額)	5,799	8,646
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	2,528	-
減価償却費	14,924	25,297
のれん償却額	17,031	17,031
保険料	5,360	5,916
施設利用料	22,354	20,670
リース料	3,541	984
租税公課	3,268	3,438
旅費及び交通費	18,569	22,990
交際費	8,463	7,652
諸会費	3,295	2,837
募集費	3,154	2,751
その他	97,129	87,976
販売費及び一般管理費合計	400,185	392,724
営業利益	987,244	1,018,183
営業外収益		
受取利息	19	6
受取配当金	1,538	11,111
助成金収入	3,645	521
消費税等免除益	-	54,124
その他	8,234	11,344
営業外収益合計	13,438	77,107
営業外費用		
支払利息	20,506	15,893
債権売却損	64	42
持分法による投資損失	1,501	893
その他	1,701	4,775
営業外費用合計	23,773	21,606
経常利益	976,909	1,073,684

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	198,363千円	226,727千円
のれんの償却額	17,031千円	17,031千円
負ののれんの償却額	444千円	444千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	357,931	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクスマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業				
営業収入								
外部顧客への営業収入	8,839,175	4,417,332	2,881,906	760,504	16,898,919	217,537	17,116,456	
セグメント間の内部営業収入又は振替高	17,093	1,821	245,871	132,325	397,112	93,586	490,698	
計	8,856,269	4,419,153	3,127,778	892,829	17,296,031	311,123	17,607,154	
セグメント利益	333,730	392,904	192,088	65,390	984,113	16,994	1,001,108	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクスマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業				
営業収入								
外部顧客への営業収入	10,189,046	4,908,199	2,809,442	925,468	18,832,157	226,017	19,058,174	
セグメント間の内部営業収入又は振替高	19,240	1,466	278,279	161,380	460,367	80,835	541,202	
計	10,208,286	4,909,666	3,087,722	1,086,849	19,292,524	306,853	19,599,377	
セグメント利益	354,435	443,792	158,368	62,347	1,018,944	20,724	1,039,668	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	984,113
「その他」の区分の利益	16,994
セグメント間取引消去	13,863
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	987,244

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,018,944
「その他」の区分の利益	20,724
セグメント間取引消去	21,485
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,018,183

3 報告セグメントの変更等に関する事項

海外展開の進行に伴い、海外事業と国内事業に係る業績の区分管理を強化したことから、当第1四半期連結累計期間より、海外事業のセグメントを「IT・アウトソーシング事業」から「その他」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成していません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	47.63円	62.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	460,775	600,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	460,775	600,271
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,832	9,673,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。